

2021-2022年度NGO等向け基礎からはじめる国際協力事業研修

(公告日：2021年12月23日 管理番号：21a01011) について、企画競争説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構
調達・派遣業務部次長（契約担当）

通番	該当頁	項目	質問	回答
1	p. 11	4. 研修実施概要 (1) 研修名：NGO等向け基礎からはじめる国際協力事業研修 ①事業マネジメントコース	事業マネジメントコースの計画・立案編とモニタリング・評価編、ならびに現地調査実践コースの導入編について、事前学習を終えてから主・副講師を配置するグループワークの日程が設けられています。事前学習のオンデマンド教材を期日までに視聴しきれなかった、オンデマンド教材の視聴まででよいと自己判断しグループワークに参加しないことにした等、オンラインで実施される研修に特有の理由から、グループワーク直前にドタキャンする受講生が一定数出ることが想定されます。グループワークを行う最低限の人数を割り込んだ場合（3名以下と想定）、当日になってからのグループワーク研修の延期や取りやめ等はあり得ますか。	原則、当日になってからの研修の延期や取りやめは行わない想定です。直前キャンセルを避けるために工夫（例：受講者募集する際の条件付け等）できることがあればプロポーザルにてご提案下さい。
2	p11	4. 研修実施概要 (1) 研修名：NGO等向け基礎からはじめる国際協力事業研修	事業マネジメントコースや現地調査実践コースの導入編は、全部事前学習・グループワーク1日になっているが、この研修期間を内容量に応じて変更提案することはできますか？それとも「1日間」の枠を守りつつ、内容を取捨選択する提案が望ましいですか。	講義内容の充実を図るために必要であれば、講義数の増減や各研修機関を数日程度延長する提案も可能としていますので、プロポーザルにてご提案下さい。
3	p11	4. 研修実施概要 (2) 研修名：NGO等向け基礎からはじめる国際協力事業研修 ③個別相談	個別相談は案件の熟度に応じて、必要な支援の長さは変わると考えられます。最長で10日/案件で、それ以下もあり得るといえる理解でいいでしょうか。	ご理解のとおりです。
4	p12	各コースの目標と構成・内容 ① 事業マネジメントコース	事業マネジメント研修の計画立案編では、関係者分析からPDM作成とリスクの洗い出しまでの全ステップを講義と演習をすると、事前学習・グループワーク1日ではとても足りない。演習の数を絞りこんで提案することは許されますか。	講義内容の充実を図るために必要であれば、講義数の増減や各研修機関を数日程度延長する提案も可能としています。演習数の絞り込みや日数の増加も含めプロポーザルにてご提案下さい。
5	p12 p28	各コースの目標と構成・内容 ② 現地調査実践コース	準備編という言葉は、何を指しますか。導入編のことでしょうか。導入編は、演習や調査計画書に書かれた内容を個別指導することはなく、講義のみと考えることができます。あるいは、ここで言う準備編は講義のこと、その後グループワークがあり、その両方を合わせて導入編と呼んでいるのでしょうか。	準備編の記載は誤りで【導入編】のことを指します。
6	p. 12	4. 研修実施概要 (1) 研修名：NGO等向け基礎からはじめる国際協力事業研修 ①事業マネジメントコース<構成>	モニタリング・評価編については講義・演習の構成について記載がありませんが、特筆すべき留意点は無いと考えてよろしいでしょうか。	下記の通り追加します。
7	p. 12	4. 研修実施概要 (1) 研修名：NGO等向け基礎からはじめる国際協力事業研修 ②現地調査実践コース<構成>	導入講座において、草の根技協の概要説明がありますが、JICAが求める安全管理基準やNGO登録に必要な手順の一般例などについて、JICAからの情報提供はありますが、あるいは受講者が独自に調査し作成する必要がありますか。	JICAから情報提供することが可能です。
8	p. 12	4. 研修実施概要 (1) 研修名：NGO等向け基礎からはじめる国際協力事業研修 ②現地調査実践コース<構成>	導入講座について、P. 20の作業人日を見る限り、主講師と業務調整は個別相談に対応するだけの人日があるように思われますが、副講師にはないと思われます。個別相談に対応するのは主講師と業務調整のみということでしょうか。	正講師と業務調整で想定していますが、企画競争説明書に記載した人日は目安ですので、応礼業者がプロポーザルにて提案することも可能です。
9	p. 13	4. 研修実施概要 (1) 研修名：NGO等向け基礎からはじめる国際協力事業研修 ②現地調査実践コース<構成>	実践調査中、必要に応じてEmailもしくはSkypeベースで対応とありますが、他のオンライン会議ツール（Zoomなど）の利用も可能でしょうか。	他のオンライン会議ツール（Zoomなど）の利用も可能です。
10	p. 14	4. 研修実施概要 (3) 研修実施方法	受講者はJICA VANの初期導入研修の受講が必須となっておりますが、VAN経由でオンデマンド動画や研修教材を受け取り、事前学習を行う受講生も初期導入研修を受講済みでしょうか。VANへのログインや基本操作等、研修の内容というより研修参加のためのロジ的な側面について、受講者側が研修受講者に指導や助言、サポートを行ったり、本案件のVAN操作に特化したマニュアルの作成や提供などの業務を行う必要がありますでしょうか。	受講者のJICA VANの初期導入研修は不要です。初回ログインの仕方、初期設定、受講の仕方やコミュニティへのアクセス方法についてはマニュアル（7か国語対応）とチュートリアルビデオ（動画）（4か国語対応）があります。
11	p. 14	4. 研修実施概要 (3) 研修実施方法	JICA VANに関する欄外の説明において、SNSとしてLinkedInを活用予定とありますが、受講者が他のSNSの利用を希望した場合、他のツールを導入することは求められますか。例えばWhatsAppなどは海外でも利用者が多い一方、セキュリティに難があり国連などでは利用が禁止されているようなケースもあります。個人の携帯電話番号などが漏洩しない他のSNSツール（Google chatなど）の利用も可能と考えられますか。	JICA-VANで推進しているSNSはLinkedInのみとなります。
12	p. 14	4. 研修実施概要 (4) 使用言語	事前学習のコンテンツおよび各種資料は英語版も作成とのことであるが、教材のネイティブチェックは必須でしょうか。	ネイティブチェックは必須とします。
13	p. 14	4. 研修実施概要 (3) 研修実施方法	研修教材の使用言語は日本語と英語ということであるが、この場合の教材にはテキスト、レジュメ、視聴覚教材、小テスト、ミニレポート、すべてと考えますか。	すべてが対象となります。
14	p. 14	4. 研修実施概要 (3) 研修実施方法	制作する視聴覚教材の質によっては、スタジオでの撮影、声入れなど、高額な予算が必要になると考えられます。一方、Zoomを使うなど簡便な方法で動画を撮影し、シンプルな編集を行う方法もあります。視聴覚教材は、どの程度の質を想定されているでしょうか。	各研修の学習目的について受講者（団体）が理解できる内容になっていれば、視聴覚教材の質は問いません。見やすく聞きやすいコンテンツを作成頂けるよう留意下さい。
15	p. 15	4. 研修実施概要 (6) 研修対象人数	現地調査実践コースは実践調査～立案編に進む団体の目安が15団体とあります。P11には導入編を6回実施予定とありますが、導入編のグループワークへ参加するのは6回の研修で合計15団体が想定されていると考えていいでしょうか。それとも、6回の研修それぞれに15団体が参加する可能性があるのでしょうか。	実践調査～立案編に進む15団体は、合計6回実施する導入編の何れかの回を受講する必要がありますという意味です。
16	p. 15	4. 研修実施概要 (6) 研修対象人数	個別相談コースは1団体あたり何名参加しても構わないとありますが、受講対象者に条件を付すことはできますか。例えば、案件の立案・管理・変更に関する権限・責任を有するキーパーソンが必ず全日程参加できるようにすることは、個別相談で同意された修正提案等を採用し、実践すること、議論を前後させたり団体内で手戻りが生じたりしないようにするためには不可欠であると思われしますが、このような人材の参加を受講団体が確保すること、そのためにJICA拠点の担当者が必要な連絡調整や手配をしていただくことなどは可能ですか。	受講案件を公募する際に、対象者に条件を付して受講者を絞ることは可能ですので、プロポーザルで提案下さい。また、JICA拠点の担当者が必要な連絡調整や、手配のサポートは実施します。
17	p. 16	5. 委託契約業務の内容 (1) 研修開始前	必要に応じて受講者（団体）の事前学習を支援するとありますが、教材等を提供しているJICA VANの操作等、オンラインツールのロジスティクスに関連する対応も含まれますか。これについて、業務従事者のうち業務調整を担当することを想定しておりますか。またこの対応について従事実績に基づく人日の計上は可能ですか。	受講者（団体）のJICA-VANの操作等にかかる支援は不要です。初回ログインの仕方、初期設定、受講の仕方やコミュニティへのアクセス方法についてはマニュアル（7か国語対応）とチュートリアルビデオ（動画）（4か国語対応）があります。
18	p. 16	5. 委託契約業務の内容 (2) 研修実施	受講者（団体）との接続確認を行うとありますが、確認事項はオンラインセミナーを行うオンライン会議ツール（Zoom等）への入室のサポートや接続テストを含みますか。Zoom等の操作ができないことによる入室不可については受講側の自己責任と考えるか、JICA拠点による受講者への支援等がなされると考えてよいでしょうか。	オンライン会議ツール（Zoom等）への入室（研修への参加）までは受講者責任とします。オンライン会議ツール（Zoom等）への入室（研修への参加）後に接続不良等があった場合の対応を想定しています。
19	p17	現地調査実践コース 特殊事項	現地調査編の旅費支払、諸経費支払手続き・渡航精算業務を本件に含めず、JICA国内事業部市民参加推進課に担当していただくことは可能でしょうか。	現地調査編の旅費支払、諸経費支払手続き・渡航精算業務は本案件に含める形での対応をお願いします。

通番	該当頁	項目	質問	回答
20	p. 18	6. 業務実施上の留意事項 (1) 実践的な研修の実施	「受講者（団体）相互の意見交換やディスカッションへの参加を促し、参加型の講義とするよう留意してください。」とありますが、ここで言う「講義」は、ライブでのオンラインセミナーのことでしょうか。あるいはオンデマンドでの講義まで含まれますか。本事業での講義のほとんどはオンデマンドとなると考えておりますが、オンデマンドの講義を参加型にするのは技術的に困難ではないでしょうか。	ライブでのオンラインセミナーのことを指します。
21	p. 20	7. 業務量及び業務従事者 (1) 作業人日（目安）	個別相談で正講師についている目安の人日は50となっております。一方で、個別相談は25案件に対し最大10回ずつ行うことになっております。これは1団体当たり2人日で個別相談にかかるすべての業務を完了するというのでしょうか。個別相談は準備の荷重が大きくなると想定されるため、実施回数と業務量が比例しない事態も生じると考えます。例えば1回しか個別相談を行わない場合も3～5時間の準備が必要と考えますが、こうしたことを加味して業務量や精算金額を算出できる可能性はありますでしょうか。	企画競争説明書に記載した人日は目安ですので、応募業者が各種作業量を加味して業務量や精算金額を算出することも可能です。
22	p18 p20	(4)教材等の作成 (1) 作業人日（目安）	英語での資料作成は、どの研修・編のものが対象になりますか。	全ての研修・編が対象となります。
23	p. 24	第3 プロポーザルの作成領域 1. プロポーザルの校正と様式 (2) 業務の実施方針等	「2）現地調査実践研修研修教材に関する事項」とありますが、技術提案書で現地調査実践研修の教材だけについて特に記載しなければならない理由はありますでしょうか。	2) 研修の教材に関する事項 の誤りです。各研修の教材について記載下さい。
24	p. 49	研修タイムテーブル	導入編について、業務の参考として聴講だけであればよい、というレベルの受講生もいると思われませんが、想定されているグループワークのほとんどが団体別ワークとなっています。自団体として立案もしくは実施する事業のアイデアが、ある程度しっかり存在しないとワークへの参加やほかの受講生との交流、ディスカッションが難しいと思われませんが、こういったレベルの受講生は事前学習までの参加となり、導入編グループワークには入らないと考えてよいですか。	導入編のグループワークについて、対象者に条件を付して受講者を絞ることは想定しておらず、自団体として立案もしくは実施する事業のアイデアがない団体も参加していただく可能性はあります。（研修効果を上げるために、必要であれば公募する際に対象者に条件を付して受講者を絞ることは可能ですのでプロポーザルで提案下さい。）
25	p. 52	見積書	単価と人日とを乗じて小計を出すことになりませんが、ここに記載する人日はp. 20(1) 作業人日（目安）の数量を根拠にすべきでしょうか。あるいは、応募業者がゼロベースで人日を割り当てた上で見積を作成することは許されるでしょうか。例えば現地調査実践コース立案編副講師の人日は6人日となっておりますが、副講師は3名を投入、研修自体が2日間、これに加え個別指導もあります。他の研修との人日配置のバランスが適切とは考えにくいです。	企画競争説明書に記載した人日は目安ですので、応募業者がゼロベースで人日を割り当てた上で見積を作成することも可能です。
26	p. 15	4. 研修実施概要 (6) 研修対象人数	個別相談コースは50案件と記載がありますが、p. 11の表に記載の25案件の誤りですか。	25案件の誤りです。 修正箇所 ----- p. 15 4. 研修実施概要（6）研修対象人数 個別相談コースは50案件が対象（誤） 個別相談コースは25案件が対象（正）
入札説明書の訂正				
			訂正前	訂正後
1	p. 12	4. 研修実施概要(1)② >個別コンサルテーション	・準備編の個別指導では、実践調査に係る計画書を踏まえて、見直しの提案も含め、調査内容等の助言を行う（1団体1時間を想定）。計画書は、実践調査以降へ進む条件のひとつとして受講者（団体）に提出を求めることを想定。	・ 導入編 の個別指導では、実践調査に係る計画書を踏まえて、見直しの提案も含め、調査内容等の助言を行う（1団体1時間を想定）。計画書は、実践調査以降へ進む条件のひとつとして受講者（団体）に提出を求めることを想定。
2	p. 12	4. 研修実施概要 (1) 研修名：NGO等向け基礎からはじめる国際協力事業研修 ①事業マネジメントコース<構成>	(追加)	モニタリング・評価編の講義・演習の構成は以下のとおりです。 【モニタリング・評価編】 ・草の根技術協力事業を念頭に置いたモニタリングにかかる講義と演習。 ・ Work Breakdown Structureを用いた活動の詳細化と詳細計画作成の講義・演習 ・ 事業計画の軌道修正・事業計画表の改訂にかかる講義・演習。 ・ 事業完了時における評価方法と結果の解釈にかかる講義・演習
3	p. 24	第3 プロポーザルの作成要領 1. プロポーザルの構成と様式	(2) 2) 現地調査実践研修研修教材に関する事項	(2) 2) 研修の教材に関する事項
4	p. 28	評価表	2. 業務実施方針（1）業務実施の基本方針 準備編 事前学習	2. 業務実施方針（1）業務実施の基本方針 導入編 事前学習

以上